

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

1 令和6年度須賀川市一般会計補正予算（第2号）

令和6年5月13日

須 賀 川 市 長 橋 本 克 也

令和 6 年度須賀川市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 6 年度須賀川市の一般会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ861,820千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ34,593,766千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位 千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 市税		9,684,102	△320,000	9,364,102
	1 市民税	3,786,300	△320,000	3,466,300
10 地方特例交付金		98,000	320,000	418,000
	1 地方特例交付金	89,000	320,000	409,000
15 国庫支出金		5,447,582	861,820	6,309,402
	2 国庫補助金	2,271,912	861,820	3,133,732
歳 入 合 計		33,731,946	861,820	34,593,766

歳 出		(単位 千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		11,574,156	861,820	12,435,976
	1 社会福祉費	5,116,455	861,820	5,978,275
歳 出 合 計		33,731,946	861,820	34,593,766

令和6年度 須賀川市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 市税	9,684,102	△320,000	9,364,102
10 地方特例交付金	98,000	320,000	418,000
15 国庫支出金	5,447,582	861,820	6,309,402
歳 入 合 計	33,731,946	861,820	34,593,766

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
3 民生費	11,574,156	861,820	12,435,976	861,820			
歳 出 合 計	33,731,946	861,820	34,593,766	861,820			

2 歳入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	3,383,000	△320,000	3,063,000	1 現年課税分	△320,000	現年課税分 △320,000
計	3,786,300	△320,000	3,466,300			

(款) 10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	89,000	320,000	409,000	1 地方特例交付金	320,000	地方特例交付金 320,000
計	89,000	320,000	409,000			

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費国庫補助金	309,310	861,820	1,171,130	1 社会福祉費補助金	861,820	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 861,820
計	2,271,912	861,820	3,133,732			

3 歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳		節		説 明
						区 分	金 額	
1 社会福祉総務費	2,149,239	861,820	3,011,059	特定財源	861,820	3 職員手当等	2,016	1 ともに支えあう福祉社会の推進 861,820 (1) 給付金・定額減税一体支援事業 861,820 (委託料) 申請受付等業務委託料 住基データ抽出業務委託料 給付金支給支援業務委託料 (負担金、補助及び交付金) 物価高騰重点支援給付金 190,000 定額減税調整給付金 650,000 【市民福祉部社会福祉課】
				国 県	861,820	10 需用費	1,044	
						11 役務費	6,988	
	(特定財源の内訳)		12 委託料	11,332				
	(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 861,820		13 使用料及び賃借料	440				
			18 負担金、補助及び交付金	840,000				
計	5,116,455	861,820	5,978,275	特定財源	861,820			
				国 県	861,820			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職 該当なし

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	() 1,170	1,033,638	2,112,045	1,796,473	4,942,156	951,727	5,893,883	
補 正 前	() 1,170	1,033,638	2,112,045	1,794,457	4,940,140	951,727	5,891,867	
比 較	() 0	0	0	2,016	2,016	0	2,016	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	補 正 後	58,534	47,218	188,533	31,999	43,356		685,776	549,087	191,970	1,796,473
	補 正 前	58,534	47,218	186,517	31,999	43,356		685,776	549,087	191,970	1,794,457
	比 較	0	0	2,016	0	0		0	0	0	2,016

＊()内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	() 531		1,960,395	1,358,843	3,319,238	663,158	3,982,396	
補 正 前	() 531		1,960,395	1,356,827	3,317,222	663,158	3,980,380	
比 較	() 0		0	2,016	2,016	0	2,016	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	補 正 後	58,534	41,197	184,068	31,999	43,356		461,104	365,778	172,807	1,358,843
	補 正 前	58,534	41,197	182,052	31,999	43,356		461,104	365,778	172,807	1,356,827
	比 較	0	0	2,016	0	0		0	0	0	2,016

*()内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

イ 会計年度任用職員 該当なし

(2) 職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	2,016	その他の増減分	2,016	超過勤務手当	